

基本情報（実施計画3年間）

11	令和6年度事業評価結果	ストラクチャー （事業実施体制）	・市内すべての高齢者入所施設 35施設（介護老人福祉施設20施設、介護老人保健施設11施設、介護医療院4施設）に対して調査を図る。 ・市内すべての障がい者(児)支援施設 7施設(施設入所支援)に対して調査を図る。
		プロセス （事業実施過程）	・長寿社会課と障がい福祉課・健康づくり課で役割分担をして実施を図る。 ・（健康づくり課）調査票の作成 ・（長寿社会課）対象施設先となる各施設の連絡箱を利用するなどして調査票の送付をする。 また、連絡箱がない施設にはメールを利用して施設先に調査票を送信し、回答依頼をおこなう。 ・（障がい福祉課）対象施設先となるメーリングリストより調査票を送信し、回答依頼をおこなう。
		アウトプット （事業実施量）	2024年度の対象施設数 高齢者：35施設（介護老人福祉施設 20施設、介護老人保健施設11施設、介護医療院4施設） 2024年度の対象施設数 障がい者：7施設
		アウトカム （成果）	2024年度は、高齢者入所施設 35施設中、28施設が回答（80%） ・介護老人施設の歯科健診実施率は43%であり、年1回以上の歯科医師による定期健診受診率は39%（11件）であった。 ・介護老人施設での歯科医師・歯科衛生士から歯科保健指導を受ける施設86%であった。 ・歯科健診歯科保健指導共に、前調査の2022年度(R4年度)から増加傾向であった。 ・【介護老人施設】年1回以上の歯科医師による定期健診受診率 2022年度 15% 2024年度 39% 歯科医師・歯科衛生士から歯科保健指導率 " 78% 2024年度 86% 2024年度は、障がい者(児)入所施設 7施設中、6施設が回答（86%） ・障がい者(児)施設での歯科健診実施率は100%であり、年1回以上の歯科医師による定期健診受診率は83%（5件）であった。 ・障がい者(児)施設での歯科医師・歯科衛生士から歯科保健指導を受ける施設100%であった。 ・歯科健診歯科保健指導共に、前調査の2022年度(R4年度)から増加傾向であった。 ・【障がい者(児)施設】年1回以上の歯科医師による定期健診受診率 2022年度 83% 2024年度 100% 歯科医師・歯科衛生士から歯科保健指導率 " 86% 2024年度 100%
12	最終的な評価 （R6年度） （課題・今後の展望）	高齢者及び障がい者(児)の口腔機能の維持管理を含めて、口腔機能低下(オーラルフレイル)対策が重要視されている中、入所者の口腔内の把握は必要なことである。そのためには、すべての入所施設での歯科医師による定期的(年1回以上)な歯科健診は、全身の健康にも係わってくる点であるため、毎年の入所者すべての歯科健診の継続実施が重要であると考えられる。また、毎年の実態調査により改善すべき点の把握と共に対象となる入所施設に対して支援介入をおこなっていけると考えられる。	
13	令和7年度事業計画	ストラクチャー （事業実施体制）	・市内すべての高齢者入所施設と障がい者(児)支援施設(施設入所支援)に対して調査を図る。
		プロセス （事業実施過程）	・長寿社会課と障がい福祉課・健康づくり課で役割分担をして実施を図る。 ・（健康づくり課）経過把握のための調査内容の見直し(簡易版) ・（長寿社会課）対象施設先となる各施設の連絡箱を利用するなどして調査票の送付をする。 ・（障がい福祉課）対象施設先となるメーリングリストより調査票を送信し、回答依頼をおこなう。
		アウトプット （事業実施量）	調査を実施した施設からの回答率100%を目指す
		アウトカム （成果）	・入所施設において歯科健診実施率が前年度より増加
14	令和8年度事業計画（案）	ストラクチャー （事業実施体制）	・市内すべての高齢者入所施設と障がい者(児)支援施設(施設入所支援)に対して調査を図る。
		プロセス （事業実施過程）	・長寿社会課と障がい福祉課・健康づくり課で役割分担をして実施を図る。 ・（健康づくり課）経過把握のための調査内容の見直し検討 ・（長寿社会課）対象施設先となる各施設の連絡箱を利用するなどして調査票の送付をする。 ・（障がい福祉課）対象施設先となるメーリングリストより調査票を送信し、回答依頼をおこなう。
		アウトプット （事業実施量）	調査を実施した施設からの回答率100%を目指す
		アウトカム （成果）	・入所施設において歯科健診実施率が前年度より増加